

半期報告書

(第31期中) 自 平成19年7月1日
至 平成19年12月31日

株式会社 かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号

(E03306)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間財務諸表等	10
(1) 中間財務諸表	10
(2) その他	25
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月26日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社 かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中村 豊輝
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	3,232,549	3,301,183	3,279,601	6,410,582	6,484,240
経常利益 (千円)	334,286	301,075	241,395	608,472	559,106
中間(当期)純利益 (千円)	164,393	166,309	129,465	317,977	350,037
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	275,100	275,100	275,100	275,100	275,100
発行済株式総数 (株)	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308
純資産額 (千円)	3,183,853	3,456,220	3,688,594	3,360,856	3,640,994
総資産額 (千円)	3,993,904	4,158,219	4,492,033	4,071,425	4,342,929
1株当たり純資産額 (円)	745.56	803.28	854.20	781.05	846.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.47	38.65	30.03	74.29	81.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	38.32	38.58	—	73.99	81.21
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	16.00	21.00
自己資本比率 (%)	79.7	83.1	82.1	82.5	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,768	414,754	294,852	639,403	664,491
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△267,536	△238,590	△95,585	△421,896	△407,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△120,305	△110,993	△110,652	△149,952	△76,600
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	776,624	892,422	1,095,891	827,252	1,007,276
従業員数 (人)	299	273	278	291	281
[外、平均臨時雇用者数]	[255]	[272]	[283]	[277]	[301]

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度にかかると「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 当社は、関連会社を有しておりませんので「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4. 第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	278 [283]人
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員（1日8時間勤務として計算した当中間会計期間中の平均人員数）を〔 〕外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した株式市場の急激な変化、原油の価格高騰に伴う諸物価の値上がり等により、個人消費については先行きの不透明感が強まり、依然として低迷を続けております。飲食業界におきましては、市場規模の縮小が続き、食材価格の高騰、賃金の上昇等、相変わらず厳しい経営状態が続いております。

こうした状況の下、当社は「日本海庄や」2店を開店いたしました。また、「KUSHI949KYU」2店を全面改装し、1店を「日本海庄や」に、1店を「やるき茶屋」に業態変更いたしました。

この結果、当中間会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」37店、「日本海庄や」29店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店、旬菜・炭焼「炉辺」2店、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」2店、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店の合計78店となっております。

当中間会計期間の営業活動につきましては、引き続き、既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の登用を積極的に行い、また、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を実地してまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高3,279百万円(前中間期比0.7%減)となりました。営業利益は240百万円(前中間期比21.5%減)、経常利益は241百万円(前中間比19.8%減)、中間純利益は129百万円(前中間期比22.2%減)となりました。下半期も依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中で、上半期の営業戦略を継続し間接費の効果的運用に努めて参ります。今後の新店出店は、2店を計画いたしており、期末の店舗数は80店になる予定でございます。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ88百万円増加し、当中間会計期間末には、1,095百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は294百万円（前年同期比 28.9%減）となりました。これは主に税引前当期純利益233百万円（前年同期比 21.2%減）、減価償却費160百万円（前年同期比 3.4%減）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期比 59.9%減）となりました。これは主に新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出が72百万円（前年同期比 66.7%減）となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は110百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。これは主に配当金の支払額90百万円（前年同期比 31.6%増）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当中間会計期間における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店 客数 (千人)	構成比 (%)	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店 客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	44	943	54.0	701	51.2	43	926	50.6	642	47.7
日本海庄や部門	24	709	40.7	540	39.4	29	826	45.1	593	44.1
KUSHI949K YU部門	3	49	2.9	27	2.0	1	32	1.8	15	1.1
その他	4	42	2.4	101	7.4	5	45	2.5	94	7.1
合計	75	1,745	100.0	1,370	100.0	78	1,831	100.0	1,345	100.0

- (注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。
 2. 庄や部門にはカラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
 3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

1) 業態別販売実績

業態区分	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
庄や部門 (千円)	1,542,436	92.6
日本海庄や部門 (千円)	1,599,116	109.3
KUSHI949KYU部門 (千円)	46,158	54.0
その他 (千円)	91,890	103.7
合計 (千円)	3,279,601	99.3

- (注) 1. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
 2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

2) 地域別販売実績

地域別	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
埼玉県 (千円)	2,853,458	97.8
栃木県 (千円)	158,497	96.3
茨城県 (千円)	68,965	100.6
群馬県 (千円)	76,738	91.7
千葉県 (千円)	121,942	176.3
合計 (千円)	3,279,601	99.3

- (注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 設備の除却

当中会計期間中において、業態変更のため無国籍料理「KUSHI949KYU」2店を閉店いたしました。

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却の年月	除却による減少 収容能力
KUSHI949KYU 南越谷店	埼玉県越谷市	KUSHI949KYU部門	店舗設備	2,112	平成19年9月	78席
KUSHI949KYU 川越店	埼玉県川越市	KUSHI949KYU部門	店舗設備	2,139	平成19年9月	91席

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間における前事業年度末に計画中であった店舗の新設は次のとおりであります。

日本海庄や 森林公園店を平成19年7月、日本海庄や 八潮店を平成19年11月に開店いたしました。

(2) 当中間会計期間において新たに確定した店舗の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本海庄や 大宮公園店	埼玉県 さいたま市	日本海庄や 部門	店舗設備	65,424	—	自己資産	平成20年2 月	平成20年3 月	115席

(注) 1. 投資予定金額総額には敷金及び保証金を含めております。

2. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	ジャスダック証券取引所	—
計	4,351,308	4,351,308	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	—	4,351	—	275,100	—	88,500

(5)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 栄治	埼玉県さいたま市南区	1,934	44.46
有限会社 群青	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	529	12.18
佐藤 京子	埼玉県さいたま市南区	344	7.91
株式会社 大庄	東京都大田区大森北1-22-1	126	2.90
株式会社 小室商店	東京都品川区中延5-9-13	81	1.86
かんなん丸従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南浦和2-35-11南浦 和秀華ビル6F	77	1.77
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	50	1.15
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-40	34	0.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	33	0.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	30	0.69
計	—	3,239	74.46

(注) 1. 持株数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、自己株式が33千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,239,000	4,239	—
単元未満株式	普通株式 79,308	—	—
発行済株式総数	4,351,308	—	—
総株主の議決権	—	4,239	—

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱かんなん丸	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	33,000	—	33,000	0.76
計	—	33,000	—	33,000	0.76

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,137	1,101	1,029	1,082	1,075	1,100
最低 (円)	1,100	1,013	1,003	1,004	1,001	1,015

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		931,826		1,142,498		1,050,281	
2. 売掛金		38,507		43,162		39,202	
3. たな卸資産		48,983		48,197		44,647	
4. 繰延税金資産		16,167		14,491		16,610	
5. その他		85,594		93,485		91,336	
6. 貸倒引当金		△99		△1,726		△105	
流動資産合計			1,120,980	27.0		1,340,108	29.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,752,234		1,863,450		1,822,562	
(2) 工具器具備品		183,631		171,101		169,864	
(3) 土地		213,034		213,034		213,034	
(4) その他		795		671		720	
有形固定資産合計		2,149,696		2,248,257		2,206,182	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		777		428		603	
(2) 電話加入権		12,955		12,955		12,955	
無形固定資産合計		13,732		13,384		13,558	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		34,007		31,544		35,560	
(2) 差入保証金		766,657		780,204		769,173	
(3) その他		81,305		82,417		82,540	
(4) 貸倒引当金		△8,159		△3,883		△6,059	
投資その他の資産合計		873,810		890,282		881,215	
固定資産合計			3,037,239	73.0		3,151,925	70.2
資産合計			4,158,219	100.0		4,492,033	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		203,565		202,822		148,926	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		66,008		59,964		71,907	
3. 未払金		181,522		316,402		173,149	
4. 未払法人税等		131,312		108,911		140,542	
5. 未払消費税等	※2	23,763		16,302		27,749	
6. 賞与引当金		9,520		8,700		9,200	
7. その他		59,870		55,309		73,826	
流動負債合計		675,562	16.3	768,412	17.1	645,301	14.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		23,300		32,226		51,825	
2. 繰延税金負債		3,136		2,800		4,808	
固定負債合計		26,436	0.6	35,026	0.8	56,633	1.3
負債合計		701,998	16.9	803,439	17.9	701,935	16.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		275,100	6.6	275,100	6.1	275,100	6.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		88,500		88,500		88,500	
資本剰余金合計		88,500	2.1	88,500	2.0	88,500	2.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,780		24,780		24,780	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,820,000		3,080,000		2,820,000	
繰越利益剰余金		282,143		243,406		465,685	
利益剰余金合計		3,126,923	75.2	3,348,186	74.5	3,310,465	76.3
4. 自己株式		△42,431	△1.0	△29,829	△0.6	△42,101	△1.0
株主資本合計		3,448,092	82.9	3,681,957	82.0	3,631,963	83.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		8,128	0.2	6,637	0.1	9,031	0.2
評価・換算差額等合計		8,128	0.2	6,637	0.1	9,031	0.2
純資産合計		3,456,220	83.1	3,688,594	82.1	3,640,994	83.8
負債純資産合計		4,158,219	100.0	4,492,033	100.0	4,342,929	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,301,183	100.0		3,279,601	100.0		6,484,240	100.0
II 売上原価			1,006,825	30.5		999,314	30.5		1,954,063	30.1
売上総利益			2,294,357	69.5		2,280,286	69.5		4,530,177	69.9
III 販売費及び一般管理 費			1,987,727	60.2		2,039,520	62.1		3,961,400	61.1
営業利益			306,629	9.3		240,766	7.4		568,776	8.8
IV 営業外収益	※1		6,694	0.2		12,833	0.4		13,944	0.2
V 営業外費用	※2		12,248	0.4		12,203	0.4		23,614	0.4
経常利益			301,075	9.1		241,395	7.4		559,106	8.6
VI 特別利益			1,275	0.1		—	—		70,695	1.1
VII 特別損失	※3		6,151	0.2		8,126	0.3		6,611	0.1
税引前中間(当期)純 利益			296,199	9.0		233,268	7.1		623,190	9.6
法人税、住民税及び 事業税		124,337			102,069			266,983		
法人税等調整額		5,553	129,890	4.0	1,734	103,803	3.1	6,169	273,153	4.2
中間(当期)純利益			166,309	5.0		129,465	4.0		350,037	5.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044	3,351,017	9,839	3,360,856
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△68,847		△68,847		△68,847
別途積立金の積立				250,000	△250,000		—		—
中間純利益					166,309		166,309		166,309
自己株式の取得						△387	△387		△387
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△1,710	△1,710
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	250,000	△152,537	△387	97,075	△1,710	95,364
平成18年12月31日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,820,000	282,143	△42,431	3,448,092	8,128	3,456,220

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,820,000	465,685	△42,101	3,631,963	9,031	3,640,994
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△90,375		△90,375		△90,375
別途積立金の積立				260,000	△260,000		—		—
中間純利益					129,465		129,465		129,465
自己株式の取得						△3,729	△3,729		△3,729
自己株式の処分					△1,368	16,002	14,634		14,634
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△2,393	△2,393
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	260,000	△222,278	12,272	49,993	△2,393	47,600
平成19年12月31日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	3,080,000	243,406	△29,829	3,681,957	6,637	3,688,594

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額 金		
平成18年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,044	3,351,017	9,839	3,360,856
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△68,847		△68,847		△68,847
別途積立金の積立（注）				250,000	△250,000		—		—
当期純利益					350,037		350,037		350,037
自己株式の取得						△2,682	△2,682		△2,682
自己株式の処分					△186	2,625	2,439		2,439
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								△808	△808
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	250,000	31,003	△57	280,946	△808	280,137
平成19年6月30日 残高（千円）	275,100	88,500	24,780	2,820,000	465,685	△42,101	3,631,963	9,031	3,640,994

（注）平成17年9月の株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		296,199	233,268	623,190
減価償却費		166,343	160,661	319,145
長期前払費用の償却額		3,425	3,303	6,785
保証金の償却額		543	543	1,086
前期損益修正益		—	—	△69,420
貸倒引当金の増減額		122	△554	△1,971
賞与引当金の増減額		△510	△500	△830
受取利息及び受取配当金		△302	△1,204	△947
支払利息		560	625	1,215
有形固定資産除却損		5,356	8,126	5,816
有形固定資産売却損		—	—	794
有形固定資産売却益		△480	—	△1,275
売上債権の増減額		3,877	△6,909	△6,864
たな卸資産の増減額		△7,722	△3,550	△3,385
仕入債務の増減額		61,450	53,895	6,811
未払消費税等の増減額		12,703	△11,447	16,689
その他		△589	△8,457	27,668
小計		540,977	427,800	924,510
利息及び配当金の受取額		302	1,204	947
利息の支払額		△529	△584	△1,171
法人税等の支払額		△125,997	△133,568	△259,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		414,754	294,852	664,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△33,506	△33,615	△67,121
定期預金の払戻による収入		37,006	30,013	67,020
投資有価証券の取得による支出		—	—	△38
有形固定資産の取得による支出		△217,080	△72,271	△371,302
有形固定資産の売却による収入		5,400	—	5,400
有形固定資産の除却による支出		—	△3,728	—
貸付けによる支出		△6,507	△4,462	△16,359
貸付金の回収による収入		3,679	4,631	8,320
差入保証金の差入による支出		△23,806	△14,000	△29,958
差入保証金の回収による収入		309	2,425	3,401
その他		△4,083	△4,578	△7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		△238,590	△95,585	△407,866

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	10,000	80,000
長期借入金の返済による支出		△42,198	△41,542	△87,774
自己株式の取得及び売却		△387	10,904	△243
配当金の支払額		△68,408	△90,015	△68,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		△110,993	△110,652	△76,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		65,170	88,615	180,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高		827,252	1,007,276	827,252
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	※	892,422	1,095,891	1,007,276

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法〔ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法〕を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～34年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(既存資産の残存簿価の処理方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	2,293,378千円	2,473,194千円	2,373,684千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。		—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	145千円	受取利息	1,058千円	受取利息
	販売協力金収入	4,567千円	販売協力金収入	9,948千円	販売協力金収入	8,984千円
※2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	560千円	支払利息	625千円	支払利息	1,215千円
	株式関係費	11,323千円	株式関係費	11,361千円	株式関係費	21,090千円
※3 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損	5,356千円	固定資産除却損	8,126千円	固定資産除却損	5,816千円
4 減価償却実施額	有形固定資産	166,169千円	有形固定資産	160,487千円	有形固定資産	318,797千円
	無形固定資産	174千円	無形固定資産	174千円	無形固定資産	348千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式 (注)	48,332	338	—	48,670
合計	48,332	338	—	48,670

(注) 普通株式の自己株式の増加 338株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,847	16	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式 (注)	47,690	3,456	18,000	33,416
合計	47,690	3,456	18,000	33,416

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 3,456株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の減少 18,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,375	21	平成19年6月30日	平成19年9月27日

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式（注）1,2	48,332	2,358	3,000	47,690
合計	48,332	2,358	3,000	47,690

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 2,358株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 3,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,847	16	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,375	利益剰余金	21	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金 931,826千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△39,403千円</u> 現金及び現金同等物 <u>892,422千円</u>	現金及び預金 1,142,498千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,607千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,095,891千円</u>	現金及び預金 1,050,281千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△43,005千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,007,276千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,142</td> <td>57,085</td> <td>38,056</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,476</td> <td>7,507</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,618</td> <td>64,593</td> <td>41,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,142	57,085	38,056	ソフトウェア	10,476	7,507	2,968	合計	105,618	64,593	41,025	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,730</td> <td>76,472</td> <td>22,257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,056</td> <td>10,175</td> <td>8,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,786</td> <td>86,647</td> <td>31,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	98,730	76,472	22,257	ソフトウェア	19,056	10,175	8,881	合計	117,786	86,647	31,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,142</td> <td>66,599</td> <td>28,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,476</td> <td>8,555</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,618</td> <td>75,154</td> <td>30,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,142	66,599	28,542	ソフトウェア	10,476	8,555	1,920	合計	105,618	75,154	30,463
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	95,142	57,085	38,056																																															
ソフトウェア	10,476	7,507	2,968																																															
合計	105,618	64,593	41,025																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	98,730	76,472	22,257																																															
ソフトウェア	19,056	10,175	8,881																																															
合計	117,786	86,647	31,138																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	95,142	66,599	28,542																																															
ソフトウェア	10,476	8,555	1,920																																															
合計	105,618	75,154	30,463																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,123 千円 1年超 19,901 千円 <u>合計 41,025 千円</u> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 10,561 減価償却費相当額 10,561 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,335 千円 1年超 8,803 千円 <u>合計 31,138 千円</u> 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 11,492 減価償却費相当額 11,492 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について)	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,949 千円 1年超 9,514 千円 <u>合計 30,463 千円</u> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 21,123 減価償却費相当額 21,123 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1. 株式	10,127	22,689	12,561
2. 国債・地方債等	3,000	2,958	△41
3. その他	7,241	8,359	1,117
合計	20,368	34,007	13,638

当中間会計期間 (平成19年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1. 株式	10,127	21,597	11,469
2. 国債・地方債等	3,000	2,986	△13
3. その他	7,279	6,960	△318
合計	20,407	31,544	11,137

前事業年度末 (平成19年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1. 株式	10,127	24,094	13,967
2. 国債・地方債等	3,000	2,957	△42
3. その他	7,279	8,508	1,228
合計	20,407	35,560	15,152

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当事業年度に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 803円28銭 1株当たり中間純利益 金額 38円65銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 38円58銭	1株当たり純資産額 854円20銭 1株当たり中間純利益 金額 30円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 846円03銭 1株当たり当期純利益 金額 81円34銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 81円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	166,309	129,465	350,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	166,309	129,465	350,037
期中平均株式数(株)	4,302,790	4,311,055	4,303,289
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株数)	7,520	—	7,231
(うち新株引受権)	(7,520)	—	(7,231)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月20日

株式会社かんなん丸

代表取締役社長 佐藤 栄治 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 氏原 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 マリ 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月24日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。